

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策33	下水道
基本方針	安全で安心な住みよいまちづくりと良好な水環境を守るため、公共下水道の効率的な整備と適切な維持管理を行うとともに、安定した下水道事業経営と雨水対策に努めます。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	汚水管の長寿命化実施総延長(累計)	0.0 km	(平成22年度)	0.0km	1.3 km	4.30 km	7.30 km	10.30 km	10.0 km
指標2	雨水管の整備割合(整備完了区域/事業認可区域)	53.80%	(平成22年度)	53.90%	54.10%	54.30%	54.40%	54.50%	54.70%

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	汚水管の長寿命化事業	129,168,000	94.1%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	雨水管の整備	18,792,000	78.2%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
3	災害時マンホールトイレの整備	6,264,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	下水道事業会計における地方公営企業法の適用による公営企業会計への移行	9,126,000	96.3%	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

① 施策の評価

下水道総合計画に基づく下水道施設の長寿命化事業に取り組み、マンホール蓋の更新など、下水道の適切な維持管理に努めることにより、汚水管の長寿命化実施総延長は目標値を超える 10.3kmとなった。

また、地域防災計画に基づき実施している災害時仮設トイレ用汚水柵の設置については、実施計画どおり平成28年度からは、災害時福祉避難所へ設置することとなり、平成28年度は羽村市福祉センターへの設置が完了し、地震等災害時の福祉避難所としての機能の充実を図ることができた。

雨水対策については、下水道総合計画に基づき、局地的な豪雨などを想定した雨水管きよを整備し、浸水被害の解消に向けた対策を行い、雨水管きよの整備割合は僅かに目標値に達しないものの順調に進捗している。また、市民への治水対策として、住宅及び集合住宅を所有する方を対象に雨水浸透柵等を設置するための助成事業を行い、雨水対策の普及、促進に努めることができた。

② 今後の方向性(改善への取組み等)

今後も、安全で安心な住みよいまちづくりと良好な水環境を守るため、公共下水道の効率的な整備と適切な維持管理を行うとともに、安定した下水道事業経営と雨水対策に努めていく。

また、下水道事業の経営基盤の強化及び安定化を図るため、公営企業会計の移行に向けた取組みを進めていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	上下水道部		上下水道設備課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 汚水管の長寿命化事業		平成 25 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	公共下水道マンホール蓋更新基本計画(長寿命化基本計画)に基づき、マンホール蓋を更新します。また、汚水管をTVカメラにより点検・調査し、不良箇所の内面補修工事を実施することで、下水道施設の長寿命化を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	社会資本総合整備計画

3.成果指標

成果目標	老朽化したマンホール蓋は、ガタツキ・破損といった問題が発生し、将来的に事故等につながる恐れがある。事故の未然防止と下水道施設の維持保全のため、計画的にマンホール蓋を更新し、長寿命化を図ります。また、汚水管についても不良箇所の早期発見を行い、補修工事を実施することで長寿命化を図ります。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	マンホール蓋の更新 長寿命化更新工事 約3.0km 100箇所	同左 約3.0km 100箇所	同左 約2.7km 94箇所	同左 約3.0km 100箇所
	汚水管の長寿命化 汚水管TVカメラ調査 18.1km	同左 20.0km	同左 20.0km	同左 20.0km
	汚水管内面補修工事 13.2km	同左 18.1km	同左 20.0km	同左 20.0km

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H
主事・主任職	1人	200 H	2人	120 H	2人	120 H	2人	120 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	90,720	137,288	142,559	144,553
人件費(係長職)	404	199	199	199
人件費(主任・主事職)	720	816	816	816
総事業費(合計)	91,844	138,303	143,574	145,568
国庫支出金	9,880	9,600	9,000	9,600
都支出金	494	480	450	480
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	80,346	127,208	133,109	134,473
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,124	1,015	1,015	1,015
財源内訳(合計)	91,844	138,303	143,574	145,568

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	2,457	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		円
※ 対象者:				円

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成25年度に「公共下水道用マンホール蓋改築更新基本計画(長寿命化基本計画)」を策定、「羽村市公共下水道長寿命化計画(JR青梅線以西地区)」が平成25年9月に国土交通省の承認が得られたため、社会資本総合計画(羽村市下水道総合計画の推進)平成25年度から平成26年度の2カ年計画として国庫補助金を活用し事業の推進を図った。平成28年度は社会資本総合計画の最終年度であるが、計画上に定めた定量的指標(平成25年度 50箇所 平成26年度 100箇所 平成27年度100箇所)について達成された。

なお、平成27年度から平成29年度については、社会資本総合計画(羽村市下水道総合計画の推進(第2期))として実施していく。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	137,288,000	0	137,288,000	129,168,000	94.1%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
社会資本総合整備計画に基づきマンホール蓋の更新を計画通り実施	前年度同様に社会資本総合計画に基づきマンホール蓋の更新を実施

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
マンホール蓋	100箇所 (補助対象75箇所)	100箇所 (補助対象75箇所)
污水管長寿命化TVカメラ調査	20.0km	21.2km
污水管長寿命化内面補修工事(工事対象延長)	18.1km	18.1km

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
←	→	
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
←	→	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
↓	↓	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
平成25年度に策定した、羽村市下水道マンホール蓋更新基本計画(長寿命化基本計画)については、平成29年度をもって第一期が終了することから、平成29年度において新たに平成30年度～34年度までの5年間の実施計画を策定し、継続して計画的にマンホール蓋の更新を実施する必要がある。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	上下水道部		上下水道設備課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 雨水管の整備		平成 24 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	局地的な豪雨などを想定した雨水管の整備を推進し、浸水被害の防止に努めます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	局地的な豪雨などによる浸水に対応できるよう、公共下水道雨水管の整備を行います。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	多摩川第8排水分区雨水管 布設工事 市道第2092、2093号線 工事施工 整備率:54.4%	同左 市道第2096、2097、2098号 線工事施工 奥多摩街道改良工事に伴う 雨水管布設工事 実施設計 整備率:54.5%	同左 市道第2073、2095号線 工事施工 同左 工事施工 整備率:54.7%	同左 市道第2017、2022号線 工事施工 整備率:54.8%

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	75 H	1人	75 H	1人	75 H
主事・主任職	1人	40 H	1人	85 H	1人	85 H	1人	85 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	18,932	31,868	59,121	42,638
人件費(係長職)	605	374	374	374
人件費(主任・主事職)	144	289	289	289
総事業費(合計)	19,681	32,531	59,784	43,301
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	295	320	430	510
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	19,386	32,211	59,354	42,791
財源内訳(合計)	19,681	32,531	59,784	43,301

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

羽村市公共下水道多摩川第8排水区分外雨水管布設工事は、羽村市下水道総合計画に基づき、平成27年度から平成31年度の5カ年計画として東京都の補助金を活用して事業の推進を図った。奥多摩街道改良工事に伴う公共下水道雨水管布設工事の実設計委託については、東京都の工事の進捗に合せ実施するものであったが、東京都による用地買収が遅れ、実施に至らなかった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	31,868,000	▲ 7,843,000	24,025,000	18,792,000	78.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
羽村市下水道総合計画に基づき雨水管きよの整備を実施。	羽村市下水道総合計画に基づき雨水管きよ整備を実施

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
雨水管きよの整備	整備率54.5%	整備率54.5%

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の方向性									
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td rowspan="2">高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> </table>		低		B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討				D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	
低	B:事業の進め方の改善の検討		A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]								
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討											
		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
			A									

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

<p>評価(所管課長)</p> <p>今後の雨水管の整備については、雨水管整備計画(内部)に基づき降雨強度50mmに対応した雨水管が整備されている区域の上流から整備していくことを原則とするが、浸水被害のあった狭隘道路や羽村駅西口区画整理事業地区内は、道路整備予定や事業の進捗状況に合わせて的確に実施していくこととする。</p>

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	上下水道部		上下水道設備課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3 災害時マンホールトイレの整備		平成 24 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		防災安全課				
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道	事業番号
						5

2.事業の概要

事業内容	災害時の避難所等となる公共施設に仮設トイレ用汚水柵を設置します。					
根拠法令						
条例						
要綱等						

3.成果指標

成果目標	災害時の避難所等となる公共施設に仮設トイレ用汚水柵を設置することにより、衛生環境の向上とトイレ不足の解消が図られます。					
------	---	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事 羽村東小 5基 富士見小 5基 羽村三中 5基 全小中学校への設置完了 二次避難所となる他の公共施設への設置について検討	同左 福祉センター 5基	同左 中央児童館 5基	同左 東児童館 5基

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	140 H	1人	20 H	1人	20 H	1人	20 H
主事・主任職	1人	20 H	1人	40 H	1人	40 H	1人	40 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	14,405	7,020	5,500	5,500
人件費(係長職)	706	100	100	100
人件費(主任・主事職)	72	136	136	136
総事業費(合計)	15,183	7,256	5,736	5,736
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	5	20	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	15,178	7,236	5,736	5,736
財源内訳(合計)	15,183	7,256	5,736	5,736

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

当事業は、羽村市地域防災計画及び羽村市下水道総合計画に基づき、災害時に避難所となる小中10校に災害時仮設トイレ用汚水枡を設置するとして、平成27年度に全校への設置が完了した。平成28年度以降は、福祉避難所への設置を行うこととなり、平成28年度においては、福祉センターへの設置を実施し、防災訓練にて仮設トイレ設置訓練を実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,020,000	▲ 756,000	6,264,000	6,264,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成27年度実績 3箇所 平成26年度実績 3箇所 栄小学校、武蔵野小学校、羽村第二中学校 平成25年度 3箇所 小作台小学校、羽村第一中学校 平成24年度実績 1箇所 羽村西小学校 平成8年度実績 1箇所 松林小学校	平成28年度実績 1箇所 福祉センター

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
災害時仮設トイレ用汚水枡	1箇所 (5基)	1箇所 (5基)

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
 ○・・・適切なもの
 △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
低 ← <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table> → 高 [効率性]	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討			A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	↑							
	↓							
	低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
福祉避難所への災害時仮設トイレ用汚水枡の設置については、地域防災計画に基づき実施しており、今後も児童館等への設置を継続して行うこととする。平成31年度に予定している福祉避難所の西児童館については敷地内及び駐車場への設置が難しい状況にあり、平成30年度までに設置場所の検討が必要である。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	上下水道部		上下水道業務課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	下水道事業会計における地方公営企業法の適用による公営企業会計への移行	平成 26 年	その他	自治事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	33	下水道	事業番号 6

2.事業の概要

事業内容	下水道事業会計が地方公営企業法の適用事業となったことに伴い、平成32年度までに公営企業会計への移行に取り組みます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	法適化することにより、経営状況・財政状況を明確にして経営課題を把握し、経営の効率化・健全化を図る。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	公営企業会計移行に関する調査 資産台帳整備の準備 会計システムの検討	公営企業会計移行に伴う基礎調査及び資産調査	公営企業会計移行に伴う資産調査・評価及び移行支援	同左 公営企業会計システムの導入

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	10 H	1人	30 H	1人	108 H	1人	108 H
主事・主任職	0人	0 H	1人	30 H	1人	108 H	1人	108 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	9,472	5,137	18,744
人件費(係長職)	51	150	538	538
人件費(主任・主事職)	0	102	368	368
総事業費(合計)	51	9,724	6,043	19,650
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	51	9,724	6,043	19,650
財源内訳(合計)	51	9,724	6,043	19,650

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

平成28年8月に、「羽村市下水道事業会計地方公営企業法適用業務委託」の契約を行い、平成32年4月からの法適用に向けて、資産調査をはじめとした作業を開始した。委託業者とは、年間5回にわたる打合せの機会を持ち、双方で連絡を密にしながら、資産の基礎調査や資産調査基本方針の策定などを行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,472,000	0	9,472,000	9,126,000	96.3%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
資産調査やシステム導入について、見積書の提出を依頼し、ヒアリングを実施した。また、平成32年4月からの法適用に向けて、情報収集や検討を行った。	資産調査を実施し、資産調査基本方針を策定するなど一定の成果を得ることができ、来年度以降の作業へつなげることができた。 東京都や先進市の行う研修会や講演会に参加して、情報収集を行ってきた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

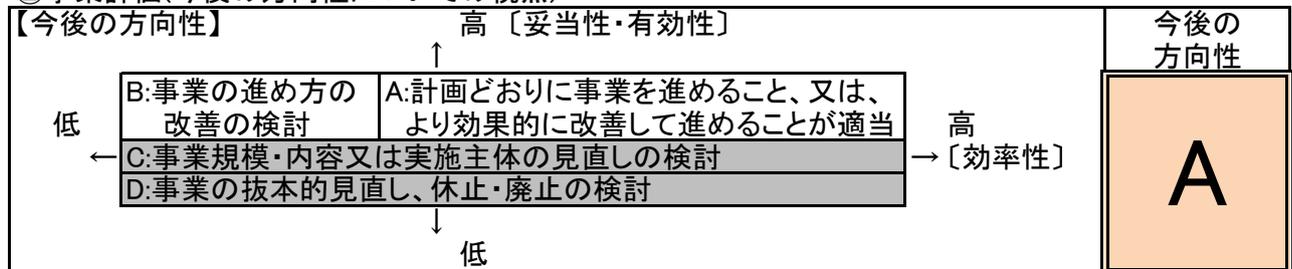
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



Action(改善)

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
 下水道事業会計における地方公営企業法適用については、平成32年4月1日の適用に向けて取り組んでおり、平成28年度には、業務委託事業者と契約を交わし、具体的な業務に着手したところである。今後は、公営企業会計システムの導入の検討や、条例等例規の整備などを行うとともに、先進市の視察などを実施し、担当職員の知識の向上を図る必要がある。